

Straight away

IFRS bulletin from PwC

27 November 2012

IASBがIAS第28号の改訂案「持分法:その他の純資産の変動に対する持分」を公表

何が問題となっているか？

国際会計基準審議会 (IASB) は、投資者における投資先の特定の純資産の変動に対する持分を投資者の資本に認識すること、および、投資先への持分法の適用を中止する際には、その資本に認識した額を純損益に組み替えること (リサイクリング) を提案しています。2012年11月22日に、国際会計基準 (IAS) 第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の修正を提案する公開草案「持分法:その他の純資産の変動に対する持分」が公表されました。

持分法で会計処理される関連会社は、投資者の財務諸表において当初に取得原価で認識され、その後に関連会社の純資産に対する投資者の持分の取得後の変動を反映するよう調整されます。しかしながら、2007年のIAS第1号の変更によるIAS第28号の派生的修正により、投資先の純損益もしくはその他の包括利益に認識されない、または、分配の受取ではない投資先のその他の純資産の変動 (「その他の純資産の変動」) について、会計処理すべきか否か、また会計処理する場合にはどこで認識すべきかが、IAS第28号では不明確になっていました。

このような変動の例としては以下があります。

- 投資先の資本の変動 (例: 投資先における第三者への株式発行、または、第三者からの株式の買戻し)
- 投資先の株式に基づく報酬取引による変動
- 投資先の非支配持分との取引から生じる変動

主要な修正案

IASBは、IAS第28号を以下のように修正することを提案しています。

- 投資先のその他の純資産の変動に対する投資者の持分を、投資者の資本において認識する。
- 投資者が持分法の適用を中止する場合、資本で認識してきたその他の純資産の変動の累積額を純損益に組み替える。

当公開草案 (ED) は、これらの修正を遡及して適用することを提案しています。

影響を受ける企業は？

当改訂案は、関連会社または共同支配企業の会計処理に持分法を適用しているすべての投資者に影響を及ぼす可能性があります。

何をすべきか？

修正案全体を読み、貴社における影響を把握し、公開草案にコメントするかご検討ください。コメント提出期限は、2013年3月22日となっています。



This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2012 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.